

<研究課題> 「生涯現役」時代における高齢期の労働と生活に関する調査研究

代表研究者 芦屋大学経営教育学部経営教育学科 講師 高倉 弘士
共同研究者 大谷大学社会学部コミュニティデザイン学科 教授 中野加奈子
佛教大学 名誉教授 浜岡 政好

【抄録】

本研究は、65歳以上の高齢者を対象に、仕事と生活実態を調査したものである。2023年7月から8月にかけて全国46都道府県から1,784件のアンケートを回収した。調査結果によると、約8割の高齢者が現在も仕事をしており、その主な理由は経済的必要性であった。77.4%が今後も働き続けたいと回答し、75歳を過ぎても就労を希望する傾向が見られた。一方で、非正規雇用や短期雇用が多く、月収15万円未満が6割を占めるなど、経済的課題が浮き彫りとなった。また、年収200万円未満の高齢者が約6割を占め、3割が経済的に「苦しい」と回答している。社会生活面では、親族や友人との交流が少ない高齢者が一定数存在し、社会的孤立の問題も示唆された。本調査は、高齢者の就労実態や経済状況、社会生活の課題を明確に示し、今後の高齢者施策改善のための重要な基礎資料となることが期待される。

1. 研究の目的

本研究の目的は、高齢期の労働と生活の実態を総合的に把握し、望ましい高齢期の就労のあり方を探ることである。具体的には、「全世代型社会保障改革」と「生涯現役」社会の推進に伴う高齢者の労働および生活の変化を明らかにすることをとおして、高齢期の労働が低収入や不安定就業と同義語にならないための方策を探る。

本研究の特徴として、高齢者の労働と生活を一体的に捉え、労働意識や生活意識も含めた包括的な調査を行う。高齢期に労働を選択した人としなかった人の生活実態を比較し、労働選択の社会経済的背景を明らかにすることで、高齢期の労働と生活を統合的に支援する施策の方向性と、望ましい高齢期の働き方像を提示することを目指している。

2. 研究方法と経過

2-1 本研究の調査設計

本調査は、第1次調査と第2次調査の2回の調査を実施している。調査対象者は65歳以上の高齢者を対象としており、第1次調査は、調査票をもちいた量的調査で、2023年7月～8月に協力・共同団体を通じて実査を行い、46都道府県から1784件の回答を回収した。

第2次調査では、第1次調査の回答者のうち協力者を募り半構造化面接法による面接調査をおこなうもので、2024年3月から、現在も継続中である。

2-2 第1次調査の調査項目について

第1次調査の調査項目は次のとおりである。

1 対象者本人の年齢、性別、2 同居者の年齢、性別、3 居住地域の特性、4 住宅の種類、5 家族類型（本人のみ、夫婦2人、本人と親、本人と子ども、本人と兄弟姉妹）、6 現在同居の世帯人員数、7 子どもの人数、8 家族、親族とのつきあい、9 本人の健康状態、10 経済状況、家計状況、11 貯金の有無、12 借金（ローン）の有無と種類（住宅ローン、その他のローン）、13 家計の切りつめ状況（過去1年間に経済的な理由で次のような経験をしたか）、14 社会参加活動、15 現在の仕事の実態、16 最長職、17 本人の年間収入額と収入の種類（年金収入額、仕事による収入額）、18 世帯の年間収入合計、19 税金・社会保険料等、20 家計は赤字か否か（収入で賄えるか、貯金を取り崩しているか否か、仕送りがあるか否か）、22 自由記述：生活上の困りごと、仕事上の困りごと、その他、23 第2次調査への協力の可否。

2-3 2次調査の調査項目について

2次調査は、一次調査の結果から、性別、年齢、就労の有無、所得階層によって類型化し、その類型ごとに一定数を選び面接調査を実施している。

3. 1次調査の分析結果について

3-1 回答者の特徴

調査対象者の性別構成は、男性が約 60%、女性が約 40%であった。

年齢構成については、70 歳以上の回答者が全体の 70.3%を占める結果となった。

3-2 仕事の有無と理由

調査結果によると、約 80%の回答者が現在も仕事をしていると回答している。働く主な理由として、半数が「経済上の理由（年金などの収入が少ない等）」を挙げており、経済的な必要性が高齢者の就労を促していることが明らかとなった。

現在仕事をしている人の 77.4%が今後も働き続けたいと回答しており、さらに、75 歳を過ぎても働きたいと考えている人が全体の 6 割から 7 割に達しており、高齢者の就労意欲の高さが示された。しかしながら、本研究の結果から、この就労意欲の高さについては、「経済上の理由」から働かざるを得ない状況に追いやられている高齢者が比較的多いことは忘れてはならない。

3-3 雇用形態と収入

雇用形態については、非正規または短期雇用の割合が 4 割近くを占めていることが明らかになった。また、約 1 割の人が複数の仕事を掛け持ちしている状況が明らかとなった。

収入面では、仕事で得られる 1 ヶ月の収入が 15 万円未満の人が 6 割を占めており、経済的な課題が浮き彫りになっている。

3-4 経済状況

本人の年収が 200 万円未満の人が全体の約 58.8%を占めており、世帯年収が 200 万円未満の世帯も約 35%存在する。これらの数字は、多くの高齢者が経済的に厳しい状況に置かれていることを示している。

全体の約 3 割の回答者が経済的に「苦しい」と感じており、約 3 割の回答者が収入で家計を賄えていないと回答している。また、貯金がないとした回答者が全体の約 4 分の 1 を占めており、経済的な脆弱性が顕著となった。

3-5 社会生活と余暇活動

同居家族以外の親族との会食を全くしていないと答えた回答者が 29.1%、友人との会食や集まりを全くしていない回答者が 21.6%存在し、社会的孤立の問題が示唆されている。

また、回答者の 54.5%がほとんど旅行をし

ないと回答しており、余暇活動の制限も見られる。この背景には経済的な要因が大きく影響していると考えられる。

3-6 小括

第 1 次調査の結果は、高齢者の就労実態や経済状況、社会生活の課題を明らかにした。特に、経済的な理由で働き続ける高齢者の増加や、社会的孤立の問題に対する対策の必要性が浮き彫りになった。

また、高齢者の就労意欲は高いものの、実際の雇用形態や収入面では課題が多いことが明らかとなった。

4. 二次調査の結果

4-1 島根県での面接調査

二次調査では、第 1 次調査に参加いただいた対象者のなかから、二次調査に協力するという回答をいただいた方から抽出し、半構造化面接調査をおこなった。質問の内容は、仕事の有無、経済状況、暮らしについて、余暇の過ごし方等である。プラバシーの保護のため、ここでは、島根県での面接調査の結果（対象者性別：女性、年齢 72 歳、仕事あり）を記すのみとする。

4-2 経済状況について

国民年金が 5 万円と遺族年金が 7 万円、仕事の収入が 5 万円で 17 万円ほどの収入になる。加えて息子の稼ぎがある。だが、家賃が月に 3 万円かかり、ガス代等の生活費がかかるため、経済状況は悪い。毎日風呂を沸かすので、ガス代がとにかく高いと感じる。冬は特に高い。冬はガス代が、月 1 万 5 千円～6 千円かかる。そのため、ガスのストーブはつけない。石油ストーブを使う。夏はクーラーをつけず、もっぱら扇風機を使用する。

4-3 暮らしについて

近所づきあい・社会参加の状況

近所づきあいは全くない。自治会の回覧板も玄関に置いておく程度で、挨拶を交わすようなこともない。昔は地域の運動会は盛況していたが、今は高齢者ばかりでやらない。お祭りはやっているみたいだが、興味がないので知らない。

コロナ以前は友達の家にお茶しに行っていたが、現在は全くない。相手の都合もあるし、合わせるのが面倒になった。

お正月はだれにも会わない。また、黒豆の煮方がわからない。誰も教えてくれなかった。

旅行も興味がない。家庭菜園も興味がない。誰かから野菜をもらおうとただでもらうわけにはいかない、お返しが必要になる。だから買ったほうが何かと楽だと思えるようになった。

経済的な心配がない世の中になれば、家庭菜園してみたいかな。でも、誰も家庭菜園をしている人がいないから、教えてくれる人がいない。だからできない。

4-4 二次分析の内容から

この事例からは、高齢者の経済的困窮が社会的孤立や生活の質の低下につながる可能性を示している。月収は約 17 万円で、家賃や光熱費等の固定費が支出の大きな部分を占めており、経済的な余裕がない状況が確認できる。加えて、経済的状況から、暖房や冷房の使用を控えるなど、生活の快適さを犠牲にしている状況がうかがえる。

また、面接調査からは、地域コミュニティの衰退が高齢者の孤立を深める要因となっていることも示唆されている。近所づきあいがなく、地域コミュニティとのかかわりがなく、状況がうかがえる。こうした状況は、コロナ禍を経て一気に加速しており、以前の友達とも疎遠になっている。一年で人に会う機会が最も多い可能性のあるお正月も一人で過ごすことが多いといっており、社会的に孤立している状況がうかがえる。

学習機会が不足しており、そのため、家庭菜園等の新しいことに興味はあるものの、教えてくれる人がいないため実行できない状況にある。

面接調査からは、高齢者の経済的支援だけでなく、社会参加の機会の提供や地域コミュニティの再構築も重要な課題であると考えられる。

5. 今後の課題

調査結果から、高齢者の多くが「経済上の理由」で働いていることが明らかとなった。約 6 割が年収 200 万円未満であり、世帯年収も同様に低い状況であった。このため、経済的な安定を図るためには、年金制度や雇用形態の見直しが必要であることが示唆される。今後は、この

経済的困窮の要因をより詳細に分析し、効果的な対策を検討する必要がある。具体的には、高齢者向けの安定した雇用機会の抄出方法の研究や、補完的な所得補償制度の検討等を行う必要がある。

同居家族以外との交流が少なく、社会的孤立が顕著であることも明らかとなった。約 3 割の高齢者が親族との会食を全くしていないという結果は、地域社会でのつながりを弱めていることを示唆している。そのため、社会的孤立の解消に向けたさらなる研究・検討の必要があると考える。

また、約 8 割の高齢者が現在も仕事をしており、77.4%が今後も働きたいと回答していることが明らかとなった。一方で、非正規雇用が多く、収入が不安定なため、安定した雇用機会を提供する施策が求められる。この課題は、高齢者の就労ニーズと実際の雇用形態のミスマッチをどのように解きほぐすのかということにつながる。さらなる高齢者の就労に関する調査が必要であると考えられる。

こうした課題にこたえるため、高齢者の生活実態の変化を時系列で把握するため、同一の対象者に対する長期的な追跡調査の実施が望まれる。このような縦断調査によって、経済状況や就労状況の経年変化や、社会的交流や各種の要因との関連、政策変更が高齢者の生活に与える影響などを把握することができる。そのためにも、縦断調査の実施は行うべきであると考えられる。

6. 研究成果の公表方法

すでに、研究成果の一部については、「第 29 回社会福祉研究交流集会 in 関東」（2024 年 8 月 31 日～9 月 1 日）の第 2 分科会「全世代にわたる貧困と格差の拡がり」や「第 61 回事業団・高齢者・介護ヘルパー運動交流集会」（2024 年 10 月 19 日～10 月 20 日）で報告を行っている。

また、2025 年度には研究成果を社会政策学会での口頭報告や、学会誌『社会政策』に投稿予定である。

以上

Study on Labor and Living Conditions of the Elderly

Primary Researcher: Hiroshi Takakura
Lecturer, Ashiya University

Co-researchers: Kanako Nakano
Professor, Otani University
Masayoshi Hamaoka
Emeritus Professor, Bukkyo University

This study investigates the work and living conditions of elderly individuals aged 65 and above. From July to August 2023, 1,784 survey responses were collected from 46 prefectures across Japan. According to the survey results, approximately 80% of the elderly are still working, with the primary reason being economic necessity. However, the survey also highlighted economic challenges, with a high prevalence of non-regular and short-term employment, and 60% earning less than 150,000 yen per month. Furthermore, about 60% of the elderly have an annual income of less than 2 million yen, and 30% reported experiencing financial difficulties. This study clearly illustrates the employment situation, economic conditions, and social life challenges faced by the elderly, and is expected to serve as an important foundation for improving future policies for the elderly.